

令和 5 年 6 月 3 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20H01670

研究課題名(和文) 18歳市民力を育成する社会科・公民科の系統的・総合的教育課程編成に関する研究

研究課題名(英文) A research on systematic and comprehensive curriculum for social studies and civics aimed at cultivating the ability of 18-year-old citizens

研究代表者

唐木 清志 (KARAKI, KIYOSHI)

筑波大学・人間系・教授

研究者番号：40273156

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果は、選挙権年齢と成人年齢の18歳への引き下げという法律改正の中で、これまで以上に市民としての役割が期待される18歳という年齢に着目し、小中学校の教科「社会」と高等学校の教科「公民」を通して如何にしたら「18歳市民力」を育成できるかについて、教育目標・教育内容・教育方法の各側面から体系的にアプローチし、系統的・総合的教育課程編成の在り方を明らかにしたことにある。具体的には、まず、児童生徒への質問紙調査と教師へのインタビュー調査を通して、18歳市民力育成に関する実態を把握した。次に、資質・能力マップとカリキュラムマップを作成するとともに、それに基づいて授業モデルを開発した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高等学校に公民科の新科目「公共」が設定され、小学校社会科においても政治教育の役割が強調されている。18歳選挙権及び成人に対する対応は、社会科と公民科において特に緊急性が求められている。そのような中において、本研究で明らかにすることができた18歳市民力育成を巡る現状と課題、さらには、資質・能力マップとカリキュラムマップから成る具体的なカリキュラムの提案は、学術的意義の高いものである。研究は学校教育、特に社会科と公民科という限定的な対象に絞って行われたものであるが、18歳市民を育成することは社会全体の課題でもあり、そのような意味から、本研究の社会的意義もまた高いものと言える。

研究成果の概要(英文)：The outcome of this research is that we focused on the age of 18, which is expected to play an even greater role as a citizen in the context of legal revisions to lower the voting age and the age of adulthood to 18, and clarified how we can foster "18-year-old citizenship" through "social studies" in elementary and junior high schools and "civics" in high schools. Specifically, first, through a questionnaire survey of students and an interview survey of teachers, we ascertained the actual situation regarding the development of 18-year-old citizenship. Next, we created a map of qualities and abilities and a curriculum map, as well as developed a teaching model. Finally, we clarified the ideal form of systematic and comprehensive curriculum organization by systematically approaching each aspect of educational goals, contents, and methods.

研究分野：社会科教育学

キーワード：18歳市民力 18歳選挙権 18歳成人 社会科 公民科 公民教育 教育課程

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

本研究の着想に至る社会的背景として、18歳をめぐる時代の変化がある。公職選挙法改正(2015.6.19成立、2016.6.19施行)にともなう18歳選挙権の実現と、民法改正(2018.6.13成立、2022.4.1施行)にともなう18歳成人の導入によって、18歳という年齢に注目が集まっている。しかし、注目の集まり方は必ずしも期待ばかりではない。18歳の若者に選挙権と成人としての資格を与えることに対しては、多くの懐疑の目が向けられているのも事実である。この背景にあるのは、若者の未成熟性に対する不安である。

例えば、国立青少年教育振興機構が2020年9月～2021年2月に実施した調査では、他国(米国・中国・韓国)の高校生との比較から、日本の高校生の社会参加意識の特徴について、「社会問題を自分の生活に関わることとして捉えているが、政治や社会への参加意欲は低い」と結論づけている。ちなみに、同調査では、次のような特徴にも触れている。すなわち、「学校行事やクラブ活動への参加意欲は高いが、生徒による自治活動への参加意欲は低い」「学校外の活動の中では、趣味に関する活動の割合は高いが、米・中・韓と比べれば全般的に低い」「趣味やアルバイトへの関心が高いが、政策への意見表明や地域の交流活動への関心が低い」「新聞やニュースをよく見るが、『エンターテインメント』に関心が高く、『政治』『文化』への関心は低い」「インターネット上で知り合いとのコミュニケーションを『よくする』が、社会や政治に関する情報の収集や発信を『よくする』と回答した割合が低い」というものである。(国立青少年教育振興機構『高校生の社会参加に関する意識調査報告書 - 日本・米国・中国・韓国の比較 - 』2021年)

同様な国際比較調査は官民でさまざまに実施されているが、日本の若者の特徴はいずれの場合も、「社会参加意識が低い」というものである。このような若者の現状を、先に触れた18歳を巡る変化と関連づけた時に、どのような考えが思い浮かぶだろうか。18歳の若者の多くが、高校時代にその年齢を迎えるという事実を直視しなければならない。つまり、学校教育関係者には、この事態に真摯に対応することが求められる。そして、公民としての資質・能力の育成を目指す「社会科」「地理歴史科」「公民科」の関係者には、関連する教育課程なり授業づくりなりを振り返り、「18歳市民力」の育成に向けた何らかの行動を起こすことが求められる。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、選挙権年齢と成人年齢の18歳への引き下げという法律改正の中で、これまで以上に市民としての役割が期待される18歳という年齢に着目し、小中学校の教科「社会」と高等学校の教科「公民」を通して如何にしたなら「18歳市民力」を育成できるかについて、教育目標・教育内容・教育方法の各側面から体系的にアプローチし、系統的・総合的教育課程編成の在り方を明らかにすることである。

### 3. 研究の方法

#### (1) 3年間の取り組みの手続き

3年間に及ぶ本研究は、次のような手続きを経て進められた。なお、当初は別の手順を構想していたが、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、当初の計画は大幅な変更を余儀なくされ、結果として、以下に示すような手続きとなった。

- ・手続き1: 研究体制の確立と研究目的と方法の共有化(1年目)
- ・手続き2: 児童生徒への意識調査(2年目)、授業の計画・実践・評価(2～3年目)
- ・手続き3: 教師へのインタビュー調査(3年目)、研究成果の確定と発信(3年目)

#### (2) 研究体制の確立

本研究は、研究代表者(唐木清志/筑波大学)の他、23名の研究分担者と4名の研究協力者をコアメンバーとして、さらにそこに、日本公民教育学会の学会員を中心に、本研究の関心のある社会科及び公民科教育がメンバーとして加わって展開された。新たに加わったメンバーは60名余りであり、総勢80名ほどで、3年間の研究は進められた。

具体的な研究体制であるが、まず、「総括研究グループ」が研究を運営し、「理論研究グループ」と「実践研究グループ」が、それぞれ実働部隊として研究を推進するという枠組みを設計した。総括研究グループのメンバーは、研究代表者に加えて、理論研究グループと実践研究グループの中に設けられたサブ研究グループ(及びチーム)の代表者である。なお、理論研究グループのサブ研究グループには、「国内実態調査研究」と「海外比較調査研究」(さらにその下に「北米チーム」「欧州チーム」「アジアチーム」の三つのチーム)そして、実践研究グループのサブ研究グループには、「政治リテラシー」「法リテラシー」「経済リテラシー」「倫理リテラシー」の四つグループが、それぞれ設けられた。

三つの研究グループ、すなわち、総括研究グループ・理論研究グループ・実践研究グループは、相互に連携を図り、それぞれの内部で展開される研究をグループの垣根を超えてその成果を共有しながら、研究全体が高まっていくということを想定していた。しかし、COVID-19の影響により、この研究計画は変更を余儀せざるをえなくなった。具体的な変更箇所は、理論研究グルー

ブと実践研究グループの往還である。当初の計画では、1年目及び2年目に実施される理論研究の成果を、2年目及び3年目に実施される実践研究に生かすという構図を考えていた。ところが、理論研究(児童生徒の意識調査と教員へのインタビュー調査)が十分に実施できず、結果として、2年目及び3年目へと研究の実施年度が後に移行したため、理論研究と実践研究を同時並行的に実施せざるを得なくなり、十分な往還を図れなくなった。とはいえ、両者の研究は年2回ほど実施された全体研究会において、その都度研究成果を報告していたので、まったく連動していないというわけではない。そして、往還が不十分なものであったとしても、それぞれの研究グループの研究成果は、独立的にも十分に価値のあるものである。

#### 4. 研究成果

##### (1)理論研究グループと実践研究グループの研究成果

理論研究グループの研究成果として考えられるのが、「児童生徒の質問紙調査」と「教員の聞き取り調査」である。

児童生徒の質問紙調査は、2021年度の8月～11月にかけて実施された。COVID-19の拡大の中で、実施そのものが危ぶまれたが、結果として、小学校5年生、中学校2年生、高等学校2年生、合計で6,000を超えるサンプルを入手することができた。また、調査結果をまとめ、『小中高生を対象とした18歳市民力に関する意識調査報告書』(2022年)として刊行することができた。

教員の聞き取り調査は、2022年の7月～8月にかけて実施された。当初の予定では、2020年度或いは2021年度といった研究の初期の段階で実施する予定であったが、質問紙調査と同様に大幅に遅れ、結果として最終年度に実施することになった。調査数も限らざるを得ず、小学校教員、中学校教員、高等学校教員、教育委員会職員、合計で24名の聞き取り調査に留まった。しかし、「18歳市民力」に関わる教員の意識を知るには、十分な情報を得られたものとする。

実践研究グループの研究成果は、この後で紹介する「資質・能力マップ」と「カリキュラムマップ」の協働的な作成、そして、その結果として生み出された一つ一つの授業実践である。実際に、授業実施まで辿り着いたものもあるし、授業モデルの開発に留まったものもあるが、3年間に及んでグループ内で協議を重ねたことそれ自体が、グループ活動に参画したメンバーの社会科・公民科実践研究のスキルをアップさせたにちがいない。

##### (2)資質・能力マップとカリキュラムマップの概要

本研究では、実践研究の成果として、「資質・能力マップ」と「カリキュラムマップ」という二つのマップを完成させた。二つのマップに関しては、次ページ以降に示す通りである。実践研究に設けられた四つのグループ、「政治グループ」「法グループ」「経済グループ」「倫理グループ」のそれぞれの研究において、3年間に及んで試行錯誤が繰り返されて一応の結論に至り、それらの情報を統合させる形で完成したのが、このマップである。したがって、これらは現時点での一応の完成形と言えるのであって、今後も修正され続けるものであると考えている。以上の理由から、マップで注目すべきは、マップに示された内容に加えて、枠組みということになる。

資質・能力マップでは、例えば、政治に関わる18歳市民力を「政治リテラシー」と捉えることにした。こうして、「政治リテラシー」の他に、「法リテラシー」「経済リテラシー」「倫理リテラシー」という四つのリテラシーの枠組みができ上がった。次に、各リテラシーの中に、「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の三つの資質・能力を設け、さらにその三つの資質・能力を、それぞれ二つの資質・能力に分割した。「知識及び技能」であれば「知識に関すること」と「技能に関すること」、「思考力、判断力、表現力等」であれば「見方・考え方」と「領域固有な思考・判断・表現」、そして、「学びに向かう力、人間性等」であれば「社会参画」「領域固有な学びに向かう力・人間性」といった具合である。さらに、これらの資質・能力を「小学校」「中学校」「高等学校」と段階的に示すことによって、小中高の系統性を表現した。

カリキュラムマップは、政治・法・経済・倫理の各グループで開発された実践を、小学校・中学校の校種ごとに、一覧表にまとめたものである。このマップで注目すべきは、「多様性の尊重」「市民の権利と責任」「人間と環境の調和」「科学技術と社会の発展」「平和で安全な社会」という教育内容の五つのまとまりである。この五つを決定するにあたって多くの議論が費やされ、最終的にはこの五つが選択された。この五つは教育内容という枠組みであるとともに、「社会的な見方・考え方」を想定しながら設定している。こうすることで、小中高の公民教育の間に、教育内容及び社会的な見方・考え方の系統性を築ける。

なお、「資質・能力マップ」「カリキュラムマップ」と、実践研究グループにおける協議の上で開発された単元の間には明確なつながりがある。単元開発者は、二つのマップを念頭におき、単元開発を進めた。資質・能力マップであれば、実践研究グループで資質・能力マップについての協議が行われ、単元開発者はその協議に参加してマップの洗練化に努め、各単元の単元目標を確立した。また、カリキュラムマップであれば、先の五つの教育内容のまとまりのどこに自分の単元が位置付くかを検討し、それを「カリキュラムマップとの関連性」として開発した単元に明記した。五つの教育内容との関連が複数にわたる場合には、どこが中核なのかを示した(マップの網掛け)。このような作業を繰り返し、最終的に、「資質・能力マップ」「カリキュラムマップ」が完成した。

(3)資質・能力マップとカリキュラムマップの具体的内容

資質・能力マップ(ここでは「政治リテラシー」のみを示すことにする。)

リテラシー	資質・能力(1)	資質・能力(2)	小学校	中学校	高等学校
政治リテラシー	知識及び技能	民主政治(知識に関すること)	我が国の民主政治は、日本国憲法の基本理念である国民主権の考え方と深く関わっていることを理解するとともに、立法、行政、司法の三権がそれぞれの役割を果たしていることを理解する。	我が国の民主政治は、個人の尊重と法の支配という考え方を基礎にしていることを理解するとともに、自らが自らを治めるとする民主主義の考え方が国や地方公共団体の政治の仕組みに反映されていることを理解する。	民主政治の下では、主権者である国民が政治の在り方に関する最終的な責任者であることを理解するとともに、よりよい社会は、憲法の下、我が国の政治やその制度のあり方を国民が議論し参加することを通して築かれることを理解する。
		情報リテラシー(技能に関すること)	マスメディアやソーシャルメディアが国民生活に大きな影響を及ぼしていることを理解し、情報の受け手や送り手としての基礎的な技能を身に付ける。	マスメディアやソーシャルメディアが我が国の政治に大きな影響を及ぼしていることを理解し、情報を適切に読み解く技能を身に付ける。	マスメディアやソーシャルメディアが我が国の政治や国際政治に大きな影響を及ぼしていることを理解し、情報を適切かつ効果的に収集し、批判的に読み解き活用する技能を身に付ける。
	思考力、判断力、表現力等	政治的な見方・考え方(見方・考え方)	社会生活を営む上で大切な法やきまりの役割や働きについて説明することができる。	現代社会の見方・考え方の基礎となる枠組みとして、対立と合意、効率と公正などについて理解し、事例に適用して判断することができる。	人間の尊厳と平等、個人の尊重、民主主義、法の支配、自由・権利と責任・義務など、公共的な空間における基本的原理について理解し、説明することができる。
		公正な社会的判断力(領域固有な思考・判断・表現)	物事の決め方や物の分け方には複数の基準があることを理解し、事例に適用して判断することができる。	社会生活における物事の決定の仕方、契約を通じた個人と社会との関係、きまりの役割について形式的・実質的側面から考察し、表現することができる。	各人の意見や利害を公平・公正に調整することなどを通して、人間の尊厳と平等、協働の利益と社会の安定性の確保を共に築くことが、公共的な空間を作る上で必要であることについて理解し、表現することができる。
	学びに向かう力、人間性等	政治参加への意識(社会参加)	政策の内容や計画から実施までの過程、法令や予算との関わりなどに着目して、国や地方公共団体の政治の取組を捉え、国民生活における政治の働きを考え、表現しようとしている。	国民の権利を守り、社会の秩序を維持するために、法に基づく公正な裁判の保障があること、地方自治の基本的な考え方、について理解しようとしている。	よりよい社会は、個人が議論に参加し、意見や利害の対立状況を整理して合意を形成することなどを通して築かれるものであることについて理解しようとしている。
		政治的な諸問題の解決に取り組む態度(領域固有な学びに向かう力・人間性)	身近な生活に関わる諸問題が政治の働きと深く関連していることを知り、その解決に向けて、自分ができることを考え議論しようとしている。	日本や世界の諸問題は国家的国際的な政治と深く関連していることを知り、その解決に向けて、様々な対応策を調べその是非を議論しようとしている。	日本や世界の政治的な諸問題は、様々な個人や集団の利害と深く関連していることを知り、その解決に向けて、様々な対応策を構想し議論しようとしている。

カリキュラムマップ(ここでは「政治リテラシー」のみを示すことにする。)

	多様性の尊重	市民の権利と責任	人間と環境の調和	科学技術と社会の発展	平和で安全な社会	
政治	小学校				5年(情報)「大量の情報を生かす社会」(神野幸隆)	
				5年(国土)「私たちの暮らしと森林 森林環境税の使い道を考える」(神野幸隆)		
		5年(国土)「森林環境税について考えよう」(長川智彦)	5年(国土)「森林環境税について考えよう」(長川智彦)			
		6年「防災倉庫の活用方法について考えよう！」(井上昌善)	6年「防災倉庫の活用方法について考えよう！」(井上昌善)		6年「防災倉庫の活用方法について考えよう！」(井上昌善)	
	中学校	3年(公民的分野)「区市長になるう！」(模擬首長選挙、模擬地方議会)」(仲村秀樹)				
		3年(公民的分野)「内閣支持率から世論とマスメディアを考える」(大脳和志)			3年(公民的分野)「内閣支持率から世論とマスメディアを考える」(大脳和志)	
		3年(公民的分野)「主権者に求められる政治参加とは？」(井上昌善)				3年(公民的分野)「主権者に求められる政治参加とは？」(井上昌善)
	高等学校		1・2年(公共)「地方自治体は何を優先して支出すべきか？」(松山陸)			1・2年(公共)「地方自治体は何を優先して支出すべきか？」(松山陸)
		3年「『ニュースをつくらう!』を活用し地方の政治を公正に判断しよう」(杉田孝之・川崎誠司)	3年「『ニュースをつくらう!』を活用し地方の政治を公正に判断しよう」(杉田孝之・川崎誠司)			
			3年「高等学校政治教育の試み 田中角栄と戦後政治」(西尾理)			
		1・2年(公共)「男女の政治参加と世論の形成」(斉藤雄次)	1・2年(公共)「男女の政治参加と世論の形成」(斉藤雄次)			
			1・2年(公共)「脱炭素社会の形成と合意形成」(斉藤雄次)	1・2年(公共)「脱炭素社会の形成と合意形成」(斉藤雄次)	1・2年(公共)「脱炭素社会の形成と合意形成」(斉藤雄次)	
		3年(政治・経済)「30年後からバックキャストする『持続可能な社会』」		3年(政治・経済)「『地政学』を超える国際協働—グローバルな社会における平和と安全—」(川瀬雅之)		

ここでは紙幅の関係で、「政治リテラシー」のみを示すに留まるが、「法リテラシー」「経済リテラシー」「倫理リテラシー」も同様の手続きで、資質・能力マップとカリキュラムマップを完成させた。さらに、これに加えて、数多くの授業モデルを開発・提示できたことが、本研究における最大の成果と言える。

#### (4)研究会の開催と社会的発信

本研究を進めた3年間で、合計で7回の全体研究会を開催した。また、各回の研究会に先立って、総括研究グループの会議を開催し、研究会の活動をその都度総括しつつ、適宜軌道修正を図りながら、研究を前進させた。なお、全体研究会も総括研究グループの打ち合わせも、開催方法はすべてオンライン（Zoom）である。また、この他にも、国内実態調査研究、海外比較調査研究、実践研究の各グループにおいて、個別に数多くの協議会が開催された。そのすべてを把握しきれていないが、その多くはオンライン（Zoom）で実施された。

第7回全体研究会は、一般公開として開催された。具体的には、午前中に、実践研究グループ別発表会を開催した。各グループのリーダー及びサブリーダーがコーディネートしながら発表会は進められ、グループ内で実践者が2名程度、各自の実践内容を発表した。午後には、公開シンポジウムが開催された。シンポジウムテーマは、『18歳市民力』を育成する公民教育の可能性』である。各自の発表後に、登壇者を中心に協議が行われた。オンライン（Zoom）による開催であったが、参加者は合計で120名程度であった。

全体研究会、各研究グループの協議、総括研究グループの打ち合わせの他に、二つの報告書を刊行した。一つ目は、児童生徒への質問し調査の結果をまとめた『小中高生を対象とした18歳市民力に関する意識調査報告書』（2022年）である。そして、二つ目は、本報告書（『18歳市民力を育成する社会科・公民科の系統的・総合的教育課程編成に関する研究』2023年）である。公開シンポジウムを開催したり、報告書を刊行したり、研究成果の社会的発信も積極的に行なった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 大澤克美	4. 巻 67-3
2. 論文標題 社会的な見方・考え方を働かせる課題探究的学習の指導	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育展望	6. 最初と最後の頁 17-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 栗原久	4. 巻 13
2. 論文標題 日本の新学習指導要領における金融教育 - 日本経済再生への国家戦略として -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東アジア経済教育国際カンファレンス論文集	6. 最初と最後の頁 127-147
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 2件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 鈴木隆弘
2. 発表標題 中学校社会科まとめ単元「よりよい社会を目指して」の検討 - 新学習指導要領及び SDGs との関係性に着目して -
3. 学会等名 日本社会科教育学会第71回全国研究大会（福島大会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Seiji KAWASAKI
2. 発表標題 The Challenge of Citizenship Education and Equity Pedagogy in Japan
3. 学会等名 Unesco Chair in Democracy, Global Citizenship and Transformative Education（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川崎誠司
2. 発表標題 多文化教育の中心課題「公正らしさの学習指導」をどう進めるか - 理想理論と「コンプリヘンシブ」概念を手がかりに -
3. 学会等名 異文化間教育学会第42回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 樋口雅夫
2. 発表標題 成年年齢下げ後の高等学校教育課程について - 消費者教育推進法を踏まえて -
3. 学会等名 日本消費者教育学会2021年度関東支部総会（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 澤井陽介、唐木清志	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東洋館出版社	5. 総ページ数 272
3. 書名 小中社会科の授業づくり	

1. 著者名 井田仁康	4. 発行年 2021年
2. 出版社 古今書院	5. 総ページ数 326
3. 書名 持続可能な社会に向けての教育カリキュラム	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	吉村 功太郎 (YOSHIMURA KOTARO) (00270265)	宮崎大学・大学院教育学研究科・教授  (17601)	
研究分担者	栗原 久 (KURIHARA HISASHI) (00345729)	東洋大学・文学部・教授  (32663)	
研究分担者	井上 奈穂 (INOUE NAHO) (00580747)	鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・准教授  (16102)	
研究分担者	川崎 誠司 (KAWASAKI SEIJI) (10282782)	東京学芸大学・教育学部・教授  (12604)	
研究分担者	峯 明秀 (MINE AKIHIDE) (10379323)	大阪教育大学・教育学部・教授  (14403)	
研究分担者	大澤 克美 (OSAWA KATSUMI) (20323735)	東京学芸大学・教育学研究科・教授  (12604)	
研究分担者	坪田 益美 (TSUBOTA MASUMI) (20616495)	東北学院大学・教養学部・准教授  (31302)	
研究分担者	谷田部 玲生 (YATABE REIO) (30311137)	桐蔭横浜大学・法学部・教授  (32717)	



## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中原 朋生 (NAKAHARA TOMOO)  (30413511)	環太平洋大学・次世代教育学部・教授  (35314)	
研究分担者	藤瀬 泰司 (FUJISE TAIJI)  (30515599)	熊本大学・大学院教育学研究科・准教授  (17401)	
研究分担者	橋崎 頼子 (HASIZAKI YORIKO)  (30636444)	奈良教育大学・学校教育講座・准教授  (14601)	
研究分担者	鈴木 隆弘 (SUZUKI TAKAHIRO)  (40433685)	高千穂大学・人間科学部・教授  (32637)	
研究分担者	小瑶 史朗 (KODAMA SHIRO)  (50574331)	弘前大学・教育学部・教授  (11101)	
研究分担者	木村 勝彦 (KIMURA KATSUHIKO)  (60241759)	茨城大学・教育学部・教授  (12101)	
研究分担者	田村 徳至 (TAMURA YOSHIMICHI)  (60710085)	信州大学・学術研究院総合人間科学系・准教授  (13601)	
研究分担者	桑原 敏典 (KUWABARA TOSHINORI)  (70294395)	岡山大学・教育学域・教授  (15301)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	橋本 康弘 (HASHIMOTO YASUHIRO) (70346295)	福井大学・学術研究院教育・人文社会系部門（教員養成）・教授  (13401)	
研究分担者	樋口 雅夫 (HIGUCHI MASAO) (70510189)	玉川大学・教育学部・教授  (32639)	
研究分担者	小松 伸之 (KOMATSU NOBUYUKI) (80609777)	清和大学・法学部・准教授  (32522)	
研究分担者	桐谷 正信 (KIRITANI MASANOBU) (90302504)	埼玉大学・教育学部・教授  (12401)	
研究分担者	永田 忠道 (NAGATA TADAMICHI) (90312199)	広島大学・人間社会科学研究科（教）・准教授  (15401)	
研究分担者	磯山 恭子 (ISOYAMA KYOKO) (90377705)	国立教育政策研究所・教育課程研究センター研究開発部・教育課程調査官  (62601)	
研究分担者	原 宏史 (HARA HIROSHI) (90524489)	東海学園大学・教育学部・教授  (33929)	

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------